

2017年6月

滋賀県内企業動向調査 特別アンケート

～県内企業の賃上げの動向～

「賃上げをする」企業は約7割

㈱滋賀銀行のシンクタンクである、㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 中川 浩）は、滋賀県内の企業の賃上げの実施動向を調査するために「滋賀県内企業動向調査」（2017年4-6月期）のなかで「特別項目：県内企業の賃上げ動向について」を実施しました。今回、その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2017年4-6月期）
特別項目 県内企業の賃上げ動向について
- ・調査時期：2017年5月8日～26日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 932社
- ・回答数：314社（有効回答率34%）うち製造業141社、非製造業173社

【調査結果の要旨】

1. 「賃上げをする」企業は、約7割

- ・今年度中（2017年4月1日～2018年3月31日）における賃上げの実施状況（予定を含む）をたずねたところ、「定期昇給、ベースアップの両方」は27.1%と3割近くとなった。「定期昇給のみ」（42.7%）と合計した「賃上げをする」企業の割合は69.8%と、本調査を開始した2014年以降で最も高くなった。「据え置きにする」は17.5%、「未定」は9.9%だった。「賃下げをする」は0.6%とわずかだった（図1）。
- ・業種別にみると、「賃上げをする」割合は製造業が75.2%、非製造業が65.3%と、いずれも14年以降で最も高くなった。一方で、非製造業は製造業に比べて9.9ポイント低くなった。さらに詳しくみると、製造業では輸送用機械が100.0%となったほか、電気機械（91.7%）で9割を超え、化学（88.8%）、金属製品（84.2%）、窯業・土石（83.3%）、精密機械（80.0%）で8割以上となり、8業種で全体平均を上回った。非製造業では、卸売（75.0%）、その他の非製造業（71.4%）が7割を超えて全体平均を上回ったが、5業種では下回った（表1）。
- ・資本金規模別にみると、規模が大きくなるほど「賃上げをする」割合が高まる傾向にある。「5千万円超～1億円以下」（88.4%）では9割近くに達し、「1億円超」（78.2%）は約8割となった（図2-1）。「個人、1千万円以下」では「賃上げをする」割合が昨年（50.0%）に比べて+12.7ポイントと大きく増加。「1億円超」では「定期昇給、ベースアップの両方」が昨年66.7%→47.8%、「定期昇給のみ」が同19.0%→30.4%となり、今年は定昇のみの比率が高まった（図2-2）。

2. 賃上げをする理由は「従業員の確保、モチベーションアップ」が約9割

- ・「賃上げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」が88.8%と、昨年（88.3%）同様に圧倒的に多くなった。次いで、「業績が改善したため」（20.1%）、「同業他社が賃上げをする見通しのため」（8.9%）と続いた（図3）。

3. 賃上げをしない理由は「業績が改善しないため」が9割を超える

- ・「据え置きにする」または「賃下げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善しないため」が90.2%と圧倒的に多くなった。次いで「内部留保を高めるため」は7.8%だった（図4）。

以上

【資料】

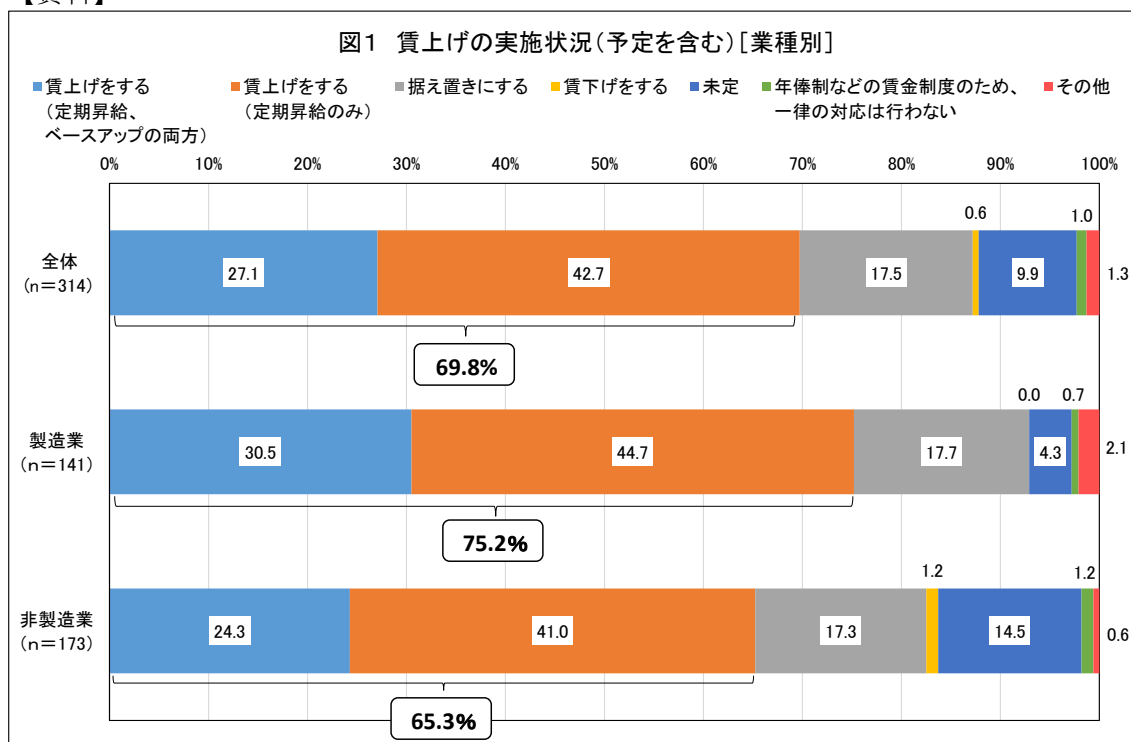
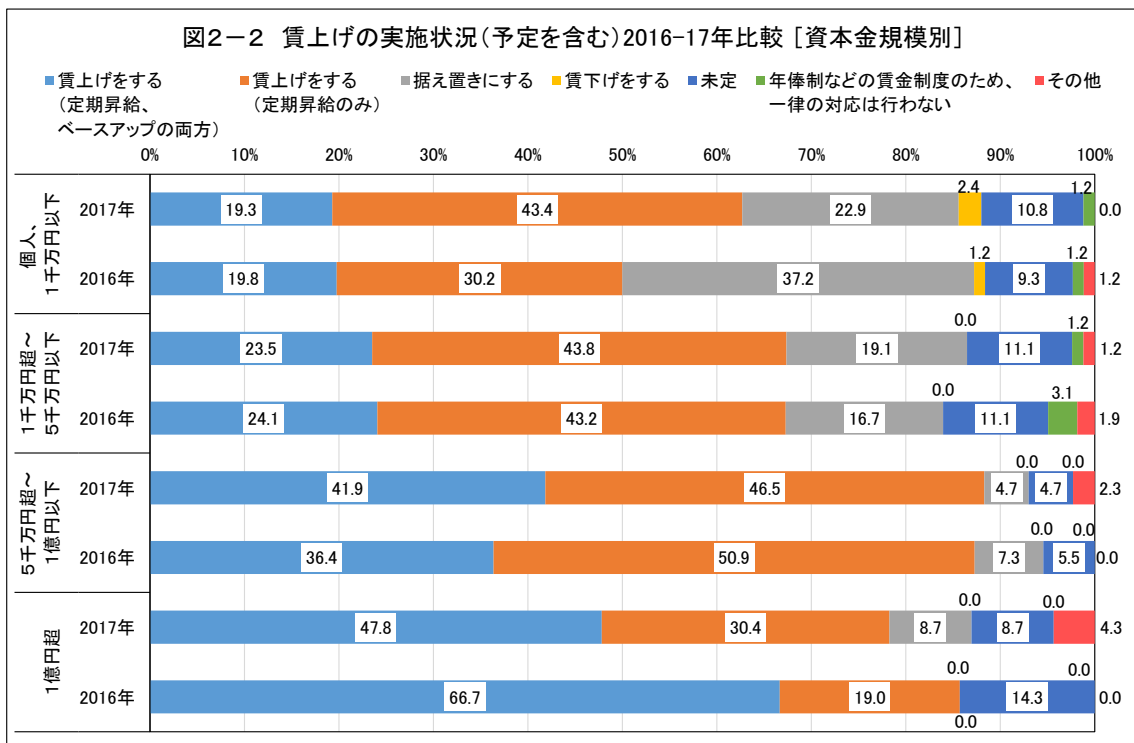
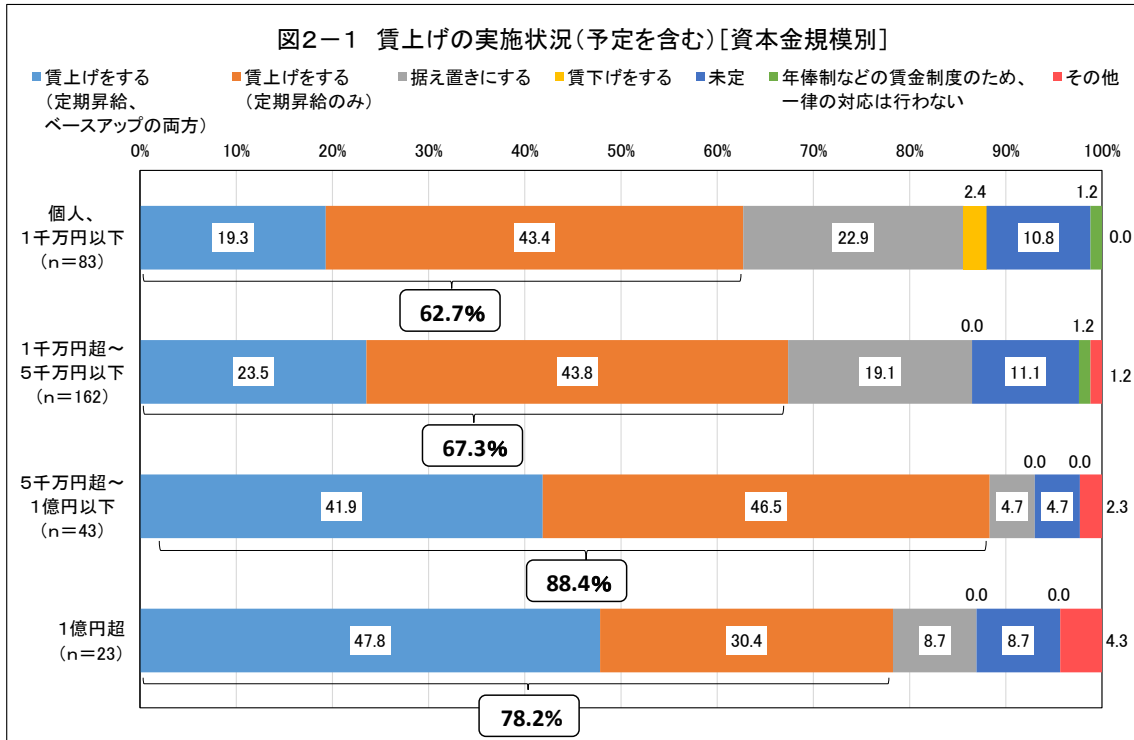


表1 賃上げの実施状況(予定を含む)[業種別詳細]

業種	賃上げをする			据え置きにする	賃下げをする	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
	定期昇給、ベースアップの両方(①)	定期昇給のみ(②)	合計(①+②)					
全体	27.1	42.7	69.8	17.5	0.6	9.9	1.0	1.3
製造業	30.5	44.7	75.2	17.7	0.0	4.3	0.7	2.1
繊維	28.6	35.7	64.3	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	42.9	0.0	42.9	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0
紙・パルプ	50.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学	44.4	44.4	88.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	50.0	33.3	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
鉄鋼	※	※	※	※	※	※	※	※
非鉄金属	※	※	※	※	※	※	※	※
食料品	27.3	36.4	63.7	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0
金属製品	26.3	57.9	84.2	5.3	0.0	0.0	0.0	10.5
一般機械	8.3	58.3	66.6	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3
電気機械	25.0	66.7	91.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
輸送用機械	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	40.0	40.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	26.5	44.1	70.6	26.5	0.0	2.9	0.0	0.0
非製造業	24.3	41.0	65.3	17.3	1.2	14.5	1.2	0.6
建設業	20.7	46.6	67.3	17.2	0.0	15.5	0.0	0.0
不動産	15.4	30.8	46.2	7.7	0.0	46.2	0.0	0.0
卸売	29.2	45.8	75.0	16.7	4.2	0.0	4.2	0.0
小売	24.1	41.4	65.5	24.1	3.4	6.9	0.0	0.0
運輸・通信	30.8	23.1	53.9	38.5	0.0	7.7	0.0	0.0
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※	※
サービス	20.7	44.8	65.5	6.9	0.0	20.7	3.4	3.4
リース	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	57.1	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0

※回答数が3社以下の業種は非表示



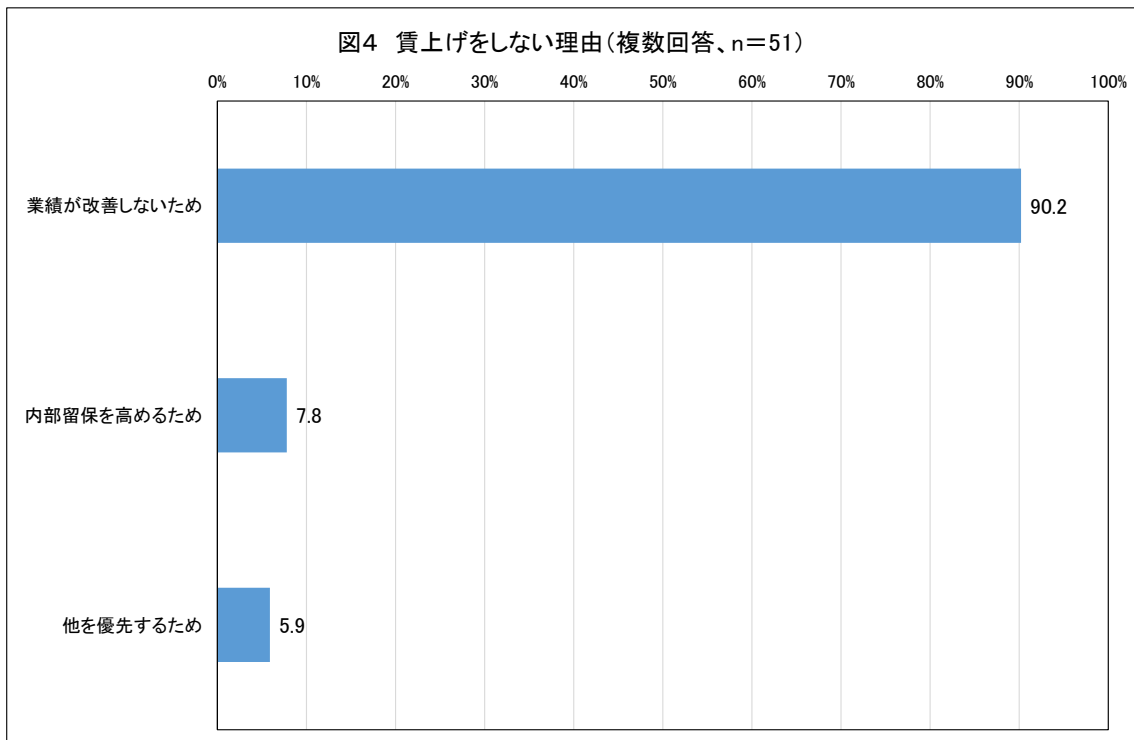
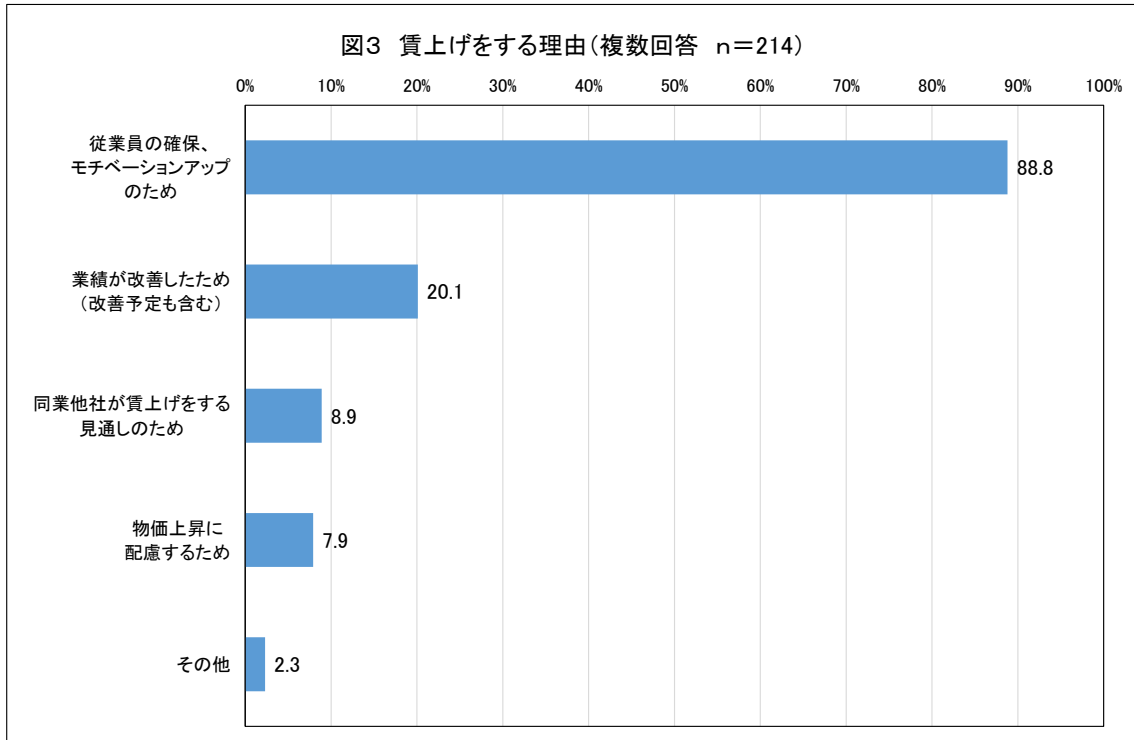


表2 賃上げについての意見（抜粋）

賃上げの実施状況	業種	意見
賃上げをする (定期昇給、 ベースアップの両方)	化学	・パートの時給を能力に応じて1000円に早く上げる目標にしている。
	窯業・土石	・先行きが不透明なため前年同水準の賃上げとした。
	金属製品	・今後業績は厳しい中で定昇の確保ははかりたい。
	食料品	・従業員確保のため(新卒採用および既従業員の囲い込み、モチベーションアップ)。
	その他の製造業	・優秀な人材を確保するために、適正かつ柔軟に対応していく。
	建設	・少額であっても年齢級ごとの昇給となる。 ・平成30年度に行われる医療・介護報酬の同時改定を考慮している。 ・人手不足で困っているが、賃上げのためにも収益を重視し、改善して人手不足をクリアしていく。
	卸売	・定期昇給+ベースアップを行った。ただしベースアップについては少額にとどめ、賞与にて賃金総額のアップを図っていく予定。
	小売	・人員確保と営業収益がうまく連動してくれればいいが、固定費の上昇をどうクリアしていくかを模索する毎日である。 ・長期的に継続予定。 ・業績に見合った賃上げ、およびモチベーションアップ。 ・厳しい業績の中でもモチベーションを下げないために、最低限を確保した。 ・業績の変動があっても可能な限り賃上げは継続したい。
	運輸・通信	・自社の経営状況による。
	サービス	・毎年5000円前後の賃上げの予定。 ・定期昇給を確実に行う。
賃上げをする (定期昇給のみ)	紙・パルプ	・慢性的な人員不足、従業員の確保が難しくなるなか、離職を抑えて定着率を上げる、高齢者の活用が必須課題であり、その一環として賃上げが必要。
	食料品	・従業員のモチベーションアップのためにはやむを得ない。
	金属製品	・物価・業績を考慮し賃金改定を考えている。
	一般機械	・若手社員のモチベーションを上げたい。 ・収益の増加による。
	電気機械	・学卒者の新規採用に向けて、社内賃金体系を是正した。 ・定期昇給は毎年実行、ベースアップは未定。
	精密機械	・能力の向上に合わせた賃上げを基本としている。 ・長期的には業績の安定化が賃上げ実施判断上必須。当面は対応するとしても限定的、例外的なものとならざるを得ない。
	その他の製造業	・過去数年にわたり業績不振期に賃下げを実施した。逆にここ2~3年業績は回復しており、従業員のマインドアップのため、賃上げを継続して実施。 ・経常利益は順調であるが、今後の原料価格高騰(原料不足、円安等)と販売単価下落(過当競争等)をふまえ、県内賃上げ水準を参考に決めたい。
	建設	・賃上げは毎年実施したい。 ・世間の相場に合わせて、今年度は実施する。 ・総合職、一般職も含めた制度改正が必要な時期であると考えている。 ・加工賃の引き上げがないと今後の賃上げは難しい。
	不動産	・職場環境の整備および賃金アップは今後不可欠。
	卸売	・業績が急激に悪化することは考えられない。社員のモチベーションのためにも実施。 ・人員確保のため必要な判断だが、他社との競争ともなり得る、販売価格競争と同様な方向とならないよう「賃上げ」だけで従業員を満足させる手法から離れるべきと考える。 ・現在は定期昇給のみであるが、新入社員採用のためには、モデルの改訂が必要で、今後はその原資としてベースアップが必要。
小売	・業績を見つつ上昇させていきたい。 ・当面、定期昇給は継続する。ベースアップの有無および金額は対予算の状況で判断していく。	
運輸・通信	・低迷しているが、低額でもモチベーションアップにつなげたい。	
サービス	・賃上げは苦しいが、人員確保のためやむなし、今後もそう思う。 ・技術者不足予想のため実施する。	
据え置きにする	繊維	・今年度は予定なし。次年度以降は、事業発展計画を立て、成長戦略を具体化するなかで検討していきたい。
	化学	・賃上げをする余裕はない。
	一般機械	・同規模、同業他社の募集要項にも注視し、適切な従業員確保を実施。
	不動産	・一昨年(平成27年)10月に雇用確保を目的に大幅なベースアップを実施。業績に先行した賃上げのため、現在様子(結果)をうかがっている状況。
	卸売	・先行き不透明ななか、業績に連動した賃上げより、低位ではあっても安定した賃上げを確実にしたい。 ・今は賃上げについては考えられないが、据え置きにはしたい。
	小売	・他社状況も考慮、また先行き不透明なことから昨年並みで実施。
	サービス	・会社の利益、個人の成長および貢献度など総合的に判断していく。
その他の非製造業	・長期的に利益を確保できれば行いたい。	

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-523-2245)